

フィリピン系ニューカマーと国際結婚

—教育に対する意識と資源の多様性に着目して—

○角替弘規(桐蔭横浜大学) ○家上幸子(教育支援グループ Ed. ベンチャー)

○三浦綾希子(一橋大学大学院) ○額賀美紗子(和光大学)

清水睦美(東京理科大学) 金侖貞(首都大学東京)

1. はじめに

(1) 課題設定

本報告では、フィリピン系ニューカマーに焦点を当て、他のエスニックグループとは異なる集団の特性と、家族が持つ教育に対する意識について明らかにする。フィリピン系ニューカマーに焦点を当てるのは、1970年代以降増加しているニューカマーと呼ばれる日本に長期滞在する外国人の子供の教育に関し、様々な研究の蓄積があり、またかれらに対する教育行政の施策が打ち出されてきているにもかかわらず、それらからこのフィリピン系ニューカマーというエスニックグループが見落とされてきているからである。

フィリピン系ニューカマーの研究蓄積は、このグループの来日の増加が、「興行」ビザによるエンターテイナーとしての単身女性からはじまっていることから、国際労働移動とジェンダー規範に焦点を当てたものが多くなっている(Parrenas 2004, 伊藤 2004, 伊藤・足立 2008, 小ヶ谷 2003, 高畑 2001, 2007 など)。これらのように、フィリピン系ニューカマーについては、母親の移動経路やその労働の背後にあるジェンダー規範に焦点を当てた研究が多く蓄積されてきてはいるものの、日本人との国際結婚における家族の問題や、そこで生まれる子供、さらには、それらの子供の学校適応までを射程に入れた研究は見当たらない。

一方、ニューカマーの子供の学校適応に関しては多くの研究蓄積があり、これまで、中国帰国者、インドシナ難民、日系南米人など、エスニックグループに焦点をあてたものも多い。ところが、フィリピン系ニューカマーの子供については、フィリピン人女性と日本人男性との国際結婚の結果、子供の国籍が日本となることから、その対象として看過されてきている。僅かな研究成果(浜村 2004, 岩元 2005, 梅澤・土屋 2002 など)の中でも、子供の学校適応を多角的に分析しているものはない。そうした中で、徳永(2008)は、フィリピン系ニューカマー女子生徒に着目し、国際労働移動を行う母親をロール・モデルとした進路意識形成について分析・考察を進めている点において先駆的である。

しかし以下で報告されるように、親の様々な来日経緯と複雑な家族構成、そこで見出される教育に対する意識の多様性について十分に検討がなされているとは言い難い。

さらに、教育行政が推進する外国人児童生徒に関する施策においても、それが「日本語指導を必要とする外国籍児童生徒」を対象としている限り、国際結婚によって日本国籍を持つことの多いフィリピン系ニューカマーの子供達は、そこからこぼれおちてしまっている。では、日本人を親に持ち、日本国籍を持つことの多いかれらは、特定の施策の対象とならずとも問題はないのであろうか。本報告の関心はまさにそこにある。

(2) 日本におけるフィリピン系ニューカマー

フィリピン系ニューカマーは、1970年代後半以降増加するニューカマーの主要なグループの一つである。2008年末現在、日本で外国人登録をしている約221万7千人の内、フィリピン出身者は中国、韓国・朝鮮、ブラジルに続き、約21万1千人と4番目に大きなグループとなっている。

フィリピン系ニューカマーの増加は、1980年代に入って「興行」ビザでエンターテイナーとして来日する女性によってもたらされた。1980年から2003年の間に、フィリピン出身の外国人登録者数は約30倍増え、その内の8割以上を女性が占める。このように、フィリピン出身者の数は女性を多数としながら増加しているが、在留資格別にみるとその構成には変遷がある。1980年代までは「興行」ビザで外国人登録をする者が最も多かったが、1990年になると「日本人の配偶者等」が「興行」を上回るようになり、1995年には在留資格別で「日本人の配偶者等」が半数を占めるようになる。この割合は以降減少するが、並行して「永住」が増加している。こうした変遷は、「興行」ビザで来日する女性達が日本人男性との結婚によって「日本人の配偶者等」のビザを取得し、さらにより安定した資格を求めて「永住」に切り替えていったことを示している。同時に、1996年に法務省が「定住者」に関する新たな通達を出したことで、日本人と離婚、あるいは結婚していなくても日本人の妻子の

親権を持ち養育する外国人には「定住者」ビザが与えられるようになったことを受けて、「定住者」ビザで在住するフィリピン人も微増していることを付け加えておく。また「人口動態調査」からは、日本人の夫の年齢が高く、フィリピン人妻との間にかなりの年齢差があることが分かる。フィリピン人妻の家庭では、年齢の高い父と、年の離れた母、それを両親に持つ子供がいるという姿が想像できる。さらに『出入国管理統計』からは「日本の配偶者」や「永住」といった長期滞在ビザを持ち(つまり生活の拠点を日本とし)ながらも、再入国許可を取り母国への往来を活発に行っている様子が伺える。加えて、留意しなければならないのは、日本国籍を取得した者はこれらの統計に表れないということである。日本人と結婚して日本国籍を取得したフィリピン出身の女性、日本人との間に生まれた日本国籍の子供の数を含めると、親をフィリピン人に持つ若年層の数は相当数になると考えられる。さらに、「興行」ビザ発給の厳格化により、国際移動の手段として日本人との婚姻は今後も増えることが予想される。

ところで、現在日本に暮らす多くのフィリピン系ニューカマーのそもそもの来日経緯が、エンターテイナーとしての就労であることは明らかとしても、それとは異なった経緯で来日する者もいるということをつけ加えておかなければならない。「特定活動」ビザを持つ家事労働に従事するフィリピン人、太平洋戦争前から移住した日本人労働者や残留日本兵と現地女性との間に生まれた日比混血児などの子孫である「定住者」ビザを持つ日系人達も存在する。本報告の調査にはこれらのカテゴリーに分類される家族も含まれており、このような来日経緯の違いが、同じフィリピン系ニューカマーの内であっても家族の教育に対する意識や子供の学校適応が異なる点も本報告の関心の一つである。

(3) 調査地の概要とフィリピン系家族

本報告における調査地は、神奈川県厚木地区、同県大和地区、東京都新宿地区等の首都圏及び近郊の地域で、各地域で参与観察を行いながら家族及び子供にインタビューを行った。調査対象家族の多くは、フィリピン人妻と日本人夫、そして子供という家族構成であり、以降このような家族を含めて「フィリピン系家族」と称することにする。

本報告ではまず、厚木地区におけるフィリピン系家族の事例を取り上げる。この地区では、本厚木駅周辺が繁華街となっており、調査対象は、この繁華街の中の公共施設を利用して開設されている学習支援教室に通う厚木市内在住の子供達とその家族である。エンターテイナーとしての経歴を持つ

たフィリピン人妻と日本人夫という国際結婚の家族もいれば、前述したような日系人として来日した家族も含まれている。それらの家族の様相と、それに影響を受ける子供達の様子について考察を加える。

続いて大和地区におけるフィリピン系家族について分析を行う。この地区は、市の中部から北部にかけて繁華街と商店街が存在し、フィリピンパブの看板も見受けられる。調査は南部よりの公立小中学校の国際教室に通う子供の家族を対象としたが、もともとはこういった店で働くエンターテイナーとして来日した家族が調査対象となっている。ここでは厚木地区よりも孤立した傾向を持つフィリピン系家族の状況を分析する。

最後に、新宿地区におけるフィリピン系家族について取り上げるが、ここで調査対象となったのは、地区内にあるカトリック教会に参加し、教会を基盤としたネットワークの中にある家族である。上の二つの地区の家族と異なり、そもそもの来日経緯はエンターテイナーではなく、外国大使館職員や多国籍企業の外国人スタッフの家事使用人として従事する人々が主である。ここではエンターテイナーの履歴を持つ家族とは異なるフィリピン系家族の様相を明らかにする。

2. トランスナショナルなフィリピン系家族の様相と教育意識

今回厚木地区で調査対象となったのは4家族である。そのうち、3ケースの母親はエンターテイナーとして興行ビザで複数回入国した経歴を持ち、日本人男性と結婚して子供をもうけた後、現在は「定住」や「永住」資格で日本に居住している。これらのケースは、出稼ぎのエンターテイナーが国際結婚を経て日本に定住するという、エンターテイナーの典型的な「成功」物語にあてはまるが(パレスカス 1994)、残る1ケースは、父親が戦時中フィリピンに残留した日本兵の子孫ということで、日系人のための定住ビザを取得することが可能になった結果の来日である。他の3つのケースは父親が日本人であるが、このケースは父母ともにフィリピン人であることも大きな違いである。

この4つのケースは、在留資格や家族のエスニック構成が異なるとはいえ、教育意識や教育資源、そして子供の学習意欲と行動に関して共通点を見出すことができた。そこには、比較的高い学歴や共働きという親の階層プロフィールに留まらず、親と子供が日本とフィリピンに分かれて住み、後に親が子供を呼び寄せたという共通の経緯が、大きな影響を与えていると考えられる。ビザの手続きや、日本における経済状況を鑑みると、親が子供を伴って来日することは難しく、子供は本国の親戚

に預けられるというパターンが見られる。親の海外出稼ぎや結婚によって、親子が異なる国に居住する現象は近年一層顕著にみられ、二国間に跨って親子関係が形成されていることから、こうした家族は「トランスナショナル家族」と称されている(Hondagneu-Sotelo & Avila 1999, Parrenas 2004)。厚木地区の事例に関しても、子供の呼び寄せの前後でトランスナショナル家族が形成、再形成されることに着目し、本報告では、親子のグローバルな移動を背景として編成されるトランスナショナル家族の有り様が、子供に伝達される教育意識や、子供の学習を助ける資源調達・運用にどのような影響を与えるのかを検討したい。

まず親子の関係性であるが、調査対象の子供達は長期に渡って親と離れて暮した経験を持ち、それ故に再会した(または初対面の)親や兄弟と「家族」としての心理的絆を日本で再形成し、深めていくことに困難を覚えていることが指摘できる。さらに、4つのケースに共通してみられる共働きという日本における労働環境が、親子が交流し、信頼関係を形成する機会を困難にしているといえる。また、両親ともにフィリピン人である家庭に比べると、国際結婚家庭の場合は言語的・文化的葛藤が家庭内においても経験され、顕在化する日本人/フィリピン人という境界が、日本人の父親と、フィリピン人の子供の信頼関係構築の障壁となっていることも指摘できる。つまり、国際結婚のトランスナショナル家族の場合、別離による心理的距離と、現在の親の労働環境に加え、家庭内の文化的葛藤という第三の要因が入るため、子供の呼び寄せ後に再形成される家族基盤はより脆弱になりやすい。

だが、日本における親子の関係性は不安定であっても、日本とフィリピンを跨ぐトランスナショナルな紐帯、具体的にはフィリピンにいる親戚との関係性は、子供を母国から呼び寄せた後も強固に維持されることに注目したい。それは、1)母国親戚への仕送り、2)母国訪問、3)電話やメール、SNS を利用した頻繁な情報交換を通じて維持される信頼関係である。親との関係性が揺らいでいるだけに、外国にいる親戚との強い結びつきが子供の心理的安定に果たす役割は大きいと考えられる。海の彼方にある親戚は、物理的な距離はあっても、心理的には決して遠いところにはない存在なのであろう。複数の「ホーム/故郷」を持つフィリピン系の子供達(Wolf 2002)にしてみれば、「家族」は一緒に共同生活を営む人々に限定されない。かれらが国境を超えるトランスナショナルな視点から「家族」を捉えていることに注目せねばならない。そして、その拡張型トランスナショナル家族において、どのように教育意識が子供達に伝達され、学習資源

が調達されているかを探る必要があるだろう。

その視点からすると、子供達は高い教育的期待を日本とフィリピンに跨る家族から受けているといえる。親達は学歴の重要性を認識しており、高校進学は絶対的な目標、できることならば大学進学までという期待を子供に対して持っている。これは日本人の父親に限らず、フィリピン人の親の場合も同様である。この背後にはかれらが本国で比較的高い学歴を獲得しており、学歴が高い収入に結びつくことを身をもって知っていることが挙げられる。興味深いのは、こうした教育的価値の重要性が親からだけではなく、フィリピンにいる親族からも子供に向けて発信されている点である。日常のメールや、一時帰国の際など、親族には「日本の学校で頑張って勉強しなさい」と、繰り返し言われると子供達は話す。つまり、トランスナショナルなネットワークの中で、教育的価値が規範化しており、その関係性に埋め込まれているフィリピンの子供達は、日本の学校で頑張ることを自明のメッセージとして受けとめる傾向がみられる。トランスナショナルな紐帯が、移住者達のホスト社会適応に役立つことは指摘されているが(Foner 2002 小井土 2005)、本調査の事例もまた、母国における親戚との関係性と教育期待が、ホスト社会において教育的成功を遂げ、仕事に就くことで母国の親族に金銭的貢献をしたいという子供達の意欲につながり、ホスト社会適応を促す役割を果たしていると考えられる。

しかし、「日本の勉強を頑張らなくてはいけない」という家族に共有された価値観が、子供達の現実的な学習行動に結びつくかという点、そこには様々な障壁が立ちだかる。結果として、かれらの成績や日本語力の向上は思わしくないし、不登校に陥る子供もいる。子供達の低い学力や、反学校的態度は、親から子供達に伝達される高い教育的価値が、子供達の学習行動にうまく反映されていないことを示している。なぜそうなるのだろうか。

そこには、トランスナショナル家族であるが故の困難があると考えられる。第一に、「日本の学校で勉強を頑張らなさい」という家族の教育期待は、フィリピンとのつながりを意識したトランスナショナルな生活状況によって、揺らぐ価値として子供達に経験されている。そして、その揺らぎが子供達の一貫した学習行動を困難にしている。第二に、トランスナショナル家族が再形成される過程において、親が、教育的価値を支え、子供の学習を促進する資源を獲得・運用しにくくなっていることも問題点として挙げられる。

事例を通して見えてくるのは家族主義・学歴志向のフィリピン文化と、トランスナショナルな紐

帯が教育的価値の源泉になる一方、場合によってはそれらが子供の円滑な学習行動を妨げる障壁になるという、パラドックスである。そうした状況からは、子供達が具体的な支援策を欠いたまま、日本とフィリピンに跨る家族から高い教育期待をかけられ、日々の生活の中で焦燥感や疎外感を募らせている様子が問題として浮かび上がってくる。

3. 夫に依存するフィリピン系家族

厚木地区のフィリピン系家族とは異なり、大和地区で今回の調査対象となったフィリピン系家族は、夫の国籍を問わずフィリピン人の妻は専業主婦として家事労働に従事していた。特にここでは日本人の夫との国際結婚によって、無給となった彼女達が夫の理解を得つつ、夫の収入からフィリピンに送金するなどしている点に注目したい。

パレスカスは日本人男性との結婚が、フィリピン人エンターテイナーにとって「成功」を示すものであると考えられていることを指摘した（パレスカス 1994：110）。しかしフィリピン人女性が日本人男性との国際結婚の結果、エンターテイナーとして主体的に稼ぐ立場を放棄し、専業主婦として無給で家事労働に従事しなければならなくなったとすれば、彼女にとっての国際移動は何を意味するのだろうか。これは「移動の女性化は、労働市場と家族における女性の位置を、向上させるか否か」（パレーニャス 2007：127）という問いに繋がるものであり、大和地区の事例はこの問いを検討する上で多くの示唆を与えてくれるものと思われる。以下、大和地区の2つの事例を検討しよう。

事例1(ケイトさんの場合)

ケイトさんがエンターテイナーとして初来日したのは2003年のことである。来日した理由は「家族のため」であり、来日することに対してはさほど抵抗がなく、家族の反対も特にはなかったという。ケイトさんが働いていた店は静岡県の小さな町で、賃金は当時1カ月350\$という契約で、ケイトさんの期待よりは良い稼ぎではなかったという。やがて、ケイトさんは店の客であった日本人男性と親しくなった。彼はケイトさんに「タレントを辞めてほしい」と頼み、ケイトさんはそれに従ってビザが切れるとともにフィリピンに帰国する。ケイトさんはその後もその男性との交際を続け、2005年に再来日し、2006年に結婚する。現在、夫との間には1歳半になる娘がおり3人で暮らしている。経済的には比較的恵まれた状況にあり、1年に1回程度はフィリピンに帰省しており、日常的に電話やインターネットを介してフィリピンの家族とやり取りもしている。

そうした状況の中、ケイトさんはフィリピンの家族に時々送金している。1回の送金額は3000円

程度であり、送金のことは夫に伝えているが、それが原因で喧嘩になるという。このため現在ケイトさんは何か仕事を見つけたいと考えている。仕事を見つけ、自分で稼ぎ自由になるお金を持ち、それをフィリピンに送りたいと思うからである。現在、夫も半日程度なら働いてもいいと理解を示しているが、子供が小さいこともあり、現実にはなかなか難しいという。

このように、ケイトさんは日本人男性と結婚することで、自分自身は比較的経済的に恵まれた環境を手に入れた。かつてエンターテイナーとして来日したケイトさんにとり、それは「成功」を意味するものだったかもしれない。しかしそれは一方で稼ぎ手としての自分を放棄することも意味していた。労働主体としてお金を稼ぐ機会を放棄することは、フィリピンの家族に対する仕送りの義務の履行に困難をもたらす。事実、フィリピンへの送金は彼女の思う通りには出来ず、不満を抱いている。彼女にとってエンターテイナーとして働いたのはファースト・タイマーとして来日した半年間だけであり、働いていた場所も現在の住所とは全く異なる場所であるが故に、自らの仕事を自力で開拓しうほどのネットワークやコネクションを持っていない。さらに日本語の会話にもまだ不安があるため、夫が出張中に子供が病気になると非常に不安であるという。すなわち経済面だけでなく生活面においても夫に依存した状態におかれているのである。まだ子供が幼いため子供の将来についてはあまり具体的な展望を抱いていないが、娘は日本国籍であり、日本名を持ち、日本において育てられていくものと考えられている。日本の教育制度について詳細な知識を持たないケイトさんは、娘の教育についての意思決定は夫よりも従属的な位置に置かれる可能性が高いと思われる。

事例2(ジョアンさんの場合)

ジョアンさんは、2007年、フィリピンに遊びに来ていた現在の日本人の夫と知り合い、その彼と間もなく結婚し「日本人の配偶者」として初来日する。婚姻を手段とした国際移動である。日本人の夫はジョアンさんより20歳年上である。夫は初婚であり、工員として働いている。その夫との間に今年3歳になる男の子がおり、今は3人で会社の社宅に暮らしている。数年前から夫の体調が思わしくなく、休日出勤や残業ができないため、経済的にはそれほど恵まれた状況にあるわけではない。それでも夫の理解を得て、夫の給料から1万円を仕送りにあてている。また、昨年には一度フィリピンに帰省しているが、夫の収入等を考えれば相当の負担であると思われる。

フィリピンに送金するのは、ジョアンさんが現

地の伯母の許に以前の恋人との間にできた10歳になる娘を残しているからである。現在無職である伯母と娘の経済状況は非常に厳しく、電話での連絡もお金を節約するために週に1回と回数を決めているほどである。ジョアンさんは将来的に、フィリピンに残している娘を呼び寄せ、日本で生活していくことを望んでいる。夫は娘の呼び寄せについては「半分ぐらい賛成」であり、まだ完全な理解は得られていないため、今後も説得を続けていくつもりであるという。呼び寄せ後、娘には日本の学校に通ってほしいと考えており、将来は大学まで進学してもらいたいと考えている。それは学歴の高い方が仕事を見つける上で有利であることを理解しているからである。また、ジョアンさん自身も仕事を見つけ、自分でお金を稼ぎたいと考えている。そのため現在も折を見て仕事を探しているが、子供が小さいために働く時間が限られることがネックになっているという。実際には子供の養育にまだ手がかかることから、結局現在は専業主婦として暮らしている。

ジョアンさんの場合、ケイトさんと同様、日本語もあまり話せない状態で、幼い子供の養育に追われ、彼女自身が自由に操ることができる資源はかなり限定されている。さらに、日本でのエンターテイナーとしての就労経験や生活経験がなく婚姻を来日契機としているジョアンさんのような場合、フィリピン人同士のネットワークからも遠く、ケイトさんのケースよりも夫の経済力に強く依存した状態にあり、それが日本社会における孤立傾向を強めているように思われる。

以上の2事例を通して、次のように考察することができる。国際結婚によって専業主婦として一つの家族の中に基本的な活動の枠を制限されてしまったフィリピン人の母親は、専業主婦として無給で家事労働を担い、母役割として夫との子供の養育にあたり、さらに本国の親族や子供に送金するなどフィリピン社会における親族役割も課せられている。そして特にフィリピンの家族との紐帯を維持しようとするときに、専業主婦役割との間に大きな葛藤を引き起こす。彼女達には、就労の機会を得るなど、これらの葛藤を解消するための自発的な資源の調達に大きな制約があり、自力で解決することが困難である。またこの問題を解決するための同国人のネットワークも希薄であり、日本的核家族の中で夫への依存傾向と孤立傾向を強めている。

こうした事例から見ると、フィリピン女性の国際移動は必ずしも彼女達の労働市場と家族における地位の向上に寄与していない。むしろ、国際結婚による専業主婦役割への封じ込めはフィリピン人

女性に多くの葛藤を引き起しうると言えるのではないだろうか。

特に近い将来娘の呼び寄せを考えているジョアンさんの場合、日本における娘の教育についての情報取得に多くの困難があると思われ、今後どのようなトランスナショナル家族の形成に向かうのか多くの不安定要素を抱えている。

4. 家事労働者達のもつ二つの資源—社会関係資本と英語の重要性

日本には、これまで述べてきた興行ビザとは異なる経路で来日したフィリピン人女性も存在する。ベビーシッター、メイドなどの家事労働者である。フィリピン人女性の家事労働者は、英国、シンガポール、香港など世界各地に多く存在するが(伊藤・足立 2008, Parrenas 2008, 他), 日本においては、広く認知されていない。なぜならば、入管法上、日本人が雇用する外国人家事労働者は認められていないからである。しかし、外国人が身元保証人となった場合には、特定活動ビザで来日し、家事労働者として働くことができる。本節では、東京都新宿区にある教会ネットワークを使った調査から、主に家事労働者として来日したフィリピン人女性に焦点を当てる。かのじょ達がどのような教育意識を持って子供を育てていくのか、そして、その際にどのような教育資源を利用しているのか、あるいはしていないのかを明らかにする。

(1) フィリピン人女性家事労働者達の来日経緯

特定活動ビザは、18歳以上で、「外交ビザ」「公用ビザ」などを持つ外国人とコミュニケーションをとれる語学力を持つ者のみが取得できる。多くの場合は、英語力が必要とされ、雇用主による直接雇用となるため、雇用先を見つけることが難しい。調査対象となった家事労働者達の来日経緯は、大きく二つに分類され、一つは、直接日本に来るパターン、もう一つは、香港など他国を経由して来日するパターンである。直接日本に来る場合は、家事労働者として日本で働いている親戚や知り合いのつてを頼って雇用主を見つけ、来日し、他国を経由する場合は、移住家事労働者受け入れ国で就労しながら、日本に働き口を見つけていた。国際移動は、組織化された移動が活発化して久しいが、かのじょ達の日本への移動は、個人的な移動がベースとなっている。そのため、かのじょ達は必ずしも最初から日本での就労を目指していたわけではなく、結果として日本に辿り着いていると言える。そこに見られるのは、社会関係資本の蓄積である。

家事労働者の雇用主の多くは、大使館職員や多国籍企業の外国人スタッフなどグローバルエリートである。グローバルエリートの国際移動が活発化する中、それに付随する形で家事労働者達の移

動がみてとれる。しかし、かのじょ達は、一方的にグローバルエリートに巻き込まれるだけの存在ではない。家事労働者達が雇用主のグローバルな人的ネットワークを利用し、新たにフィリピンから親戚や知り合いを呼び、雇用を斡旋するという移住の連鎖も起きている。ただし、このような個人的雇用関係に基づく移動は、グローバルエリートのネットワークに関する社会関係資本を持ち、家事労働者としての最低条件である英語を話せる者のみに限られるという、送り出し国での選抜があることを忘れてはならない。そして、社会関係資本と英語という移動に必要な二つの資源は、日本社会で子供を育てる際にも重要な資源となっている。

(2) 教会ネットワークと「フィリピン人女性＝エンターテイナー」というまなざしへの抵抗

調査対象者達は、皆キリスト教徒であるため、毎週日曜にはフィリピン人が集まる教会に通う。キリスト教が重要視する相互扶助や禁欲的生活は、かのじょ達にとって、何よりも重要なものであり、来日してまず知り合いのつてを頼って教会を探すという。教会は、同胞人同士が母語で言いたいことを言い合えるストレス解消の場であると同時に、生活に関する情報収集の場でもあった。そして、職場での出会いや知り合いの紹介によって日本人男性や滞日外国人男性と結婚した後は、教会は子育てに関する情報ネットワークとして機能していく。かのじょ達は、子供の教育に積極的に関わり、母親役割を遂行する。この点では、前述の厚木地区や大和地区のフィリピン人妻とは明らかに異なる。

このように、本調査対象者にとって教会ネットワークは重要な資源である。しかし、この教会ネットワークはエンターテイナーの人達には開かれていない。というのは、特定活動ビザで来日した者達は、日本社会にある「フィリピン人女性＝エンターテイナー」というまなざしが自分達にも向けられることに戸惑うという経験をもっているからである。そのため、エンターテイナーと自分達とは違うという強い意識を持ち、同じフィリピン出身ということで一括りにされることに抵抗を示す。さらに、エンターテイナーの仕事は、キリスト教の教えに反した仕事であるとし、自分にはできないと強調する。それは、日本社会に根強くあるフィリピン人女性に対するステレオタイプへの抵抗であるが、逆に言えば、かのじょ達がエンターテイナーの人達に与えるまなざしは、日本社会で流布しているものと極めて近く、自分達自身の手でフィリピン人女性のステレオタイプ化を促進しているともいえる。実際には、エンターテイナーで教会に来る

人もいるようであるが、調査対象者によれば、居心地の悪さを感じるためか、定期的に参加することはないという。エンターテイナーでない人達が持つ排他意識がエンターテイナーの人達の教会への参加を阻んでいるともいえる。

(3) 家事労働者達の教育意識と教育資源

調査対象者達は、自分達自身が卒業であることもあり、学校教育の重要性を認識している。それ故の不安感も大きいですが、教会ネットワークの内部にある地域ネットワークを活用しながら、学校教育を補完するために地域の学習室に通わせるなどしている。ここからは学校教育の重要性を認識し、子供達が学校の中でうまくやれるようにサポートするといういわゆる日本の母親と類似した教育意識が見て取れるが、彼女達の教育意識はそこにとどまらず、その来日経緯に規定された特有の教育意識がある。

彼女達が日本に辿り着いたのは、社会関係資本と英語力という二つの資源によることは先に述べた通りであるが、そのような来日経緯を持つかのじょ達は、子供にも同じ資源を持たせたいと考える。かのじょ達は、来日後も自らの社会関係資本により、教会へ辿り着き、その教会ネットワークに参加することを通して、さらに日本社会で生活するための社会関係資本を豊富にし、その中で、地域ネットワークも構築していく。教会ネットワークと地域ネットワークという二重のネットワークに支えられたかのじょ達は、子供にも同じようなネットワークを作ってあげたいと願い、子供を教会の日曜学校に参加させる。同じ境遇の子供達と共に日曜学校で勉強することで、子供なりの相互扶助ネットワークを築いてほしいという母親の願いがそこにはある。そして、それはキリスト教が重要視する助け合いの精神を教えることにもつながる。また、かのじょ達の移動を可能にしたもう一つの資源である英語は、より良い職業に就く上で重要だと考えている。これは、日本の中産階級の母親と類似した価値観ではあるが、かのじょ達の場合は、自分自身が語学によって良い仕事を獲得してきた経験に基づく価値観である。そして、英語学習は、家庭というよりは、教会の日曜学校での学習により重きを置く。つまり、教会の日曜学校は母親が子供達に必要と考える社会関係資本と英語の二つの資源を獲得できる場と見なしているのである。

5. まとめ

上記の結果を踏まえて、フィリピン系ニューカマーが日本人との国際結婚に至るまでの来日経緯の違いが、当該家族の教育意識や教育資源とどのように関係するのかについて概括する。(以下略)
※参考文献は当日資料参照のこと。